

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年9～10月）

馬英九總統の「黄金十年」構想の公表と
「日台民間投資取り決め」の締結

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

9月から11月はじめにかけての総統選挙の動向を中心に紹介する。馬英九總統は、9月末から10月中旬にかけて「黄金十年」と称する、内政、兩岸、外交などの諸政策につき説明した。蔡英文民進黨主席率いる民進黨代表団と曾永權立法院副院長、金溥聰・馬英九選挙事務所執行長が率いる国民党代表団は10月に相次いで訪日し、在日台湾人団体、要人との会見を行った。宋楚瑜親民党主席は、9月20日に副総統候補を指名し、無所属候補として総統選挙へ出馬すること改めて表明した。

11月上旬の総統選挙にかかる世論調査では、蔡主席が激しく追い上げ、一部では同主席が勝利する可能性を論じるメディアも現れた。

9月、日台間で「日台民間投資取り決め」が締結され、台湾では日台断交後の大きな実務関係の進展であると報じられたとともに双方の更なる実務関係の発展に期待をする論調が見られた。

1. 次期総統選挙関連

(1) 馬英九總統による「黄金十年」構想の発表

馬總統は、9月末から10月中旬にかけて「黄金十年」と称する実質上の次期総統選挙の政見となる一連の記者会見を開催し、その構想につき説明した。9月29日、第1回目の会見では「4つの確保」、即ち「独立主権の確保」、「台湾の安全と繁栄の確保」、「エスニックの和解と兩岸平和の確保」、「持続的発展が可能な環境と正義社会の確保」の基礎の上に「活力のある経済」（活力経済）、「正義の社会」（公益社会）、「クリーンな政府」（廉能政府）、「優質な文化と教育」（優質文教）、「持続的発展が可能な環境」（永續環境）、「全面的な建設」（全面建設）、「兩岸の平和」（和平兩岸）、「友好的な対外関係」（友善国際）の8項目の展望（願景）を通じて、黄金の十年を創出すると強調した。¹

10月3日、第2回目の説明では「正義の社会」という理念を以って、クリーンと革新、効率の改

善という施政の主軸を通じて「クリーンな政府」の確立によって、国家の競争力を向上させると主張した。²

10月6日、第3回目の会見では、創意的な文化と教育の革新からなる「優質な文化と教育」とエコエネルギーの推進、環境保全などを通じた「持続的発展が可能な環境」の推進につき説明した。³

10月12日の第4回目の会見は、「全面建設」と称して、陸海空の交通インフラ、上下水道などの生活インフラ、地域バランスを配慮した建設、財政の健全化、安定した金融の6項目を中心とした政策による経済建設にかかる諸政策を主張した。⁴

10月17日の最終回は、「兩岸の平和」と「友好的な対外関係」と称して、兩岸関係と対外関係につき説明した。⁵ 対外関係に関しては、施政三年の間、活路外交（viable diplomacy）という実務関係を中心とした対外政策を推進した結果、23の国交国は減ることはなかった一方で、70数国が台湾

住民に対して査証免除、寄港地ビザの発給など渡航の簡便化措置を実施するようになるなど大きな成果があったと指摘した。两岸関係に関しては、執政当初から堅持している「統一しない、独立しない、武力行使しない」の「三不政策」の現状を推進し、中華民国の主権を護り、台湾の主体性の堅守、国民の福祉を促進するとした。その際に馬総統は、将来の两岸関係の進展に関し「先に容易なものから着手し、後に困難な 이슈 を処理する」、「先に経済問題、後に政治問題を取り扱う」と説明する一方で、「两岸関係は将来10年以内に、平和協議の調印をするか否かを慎重に考慮することになる」と指摘する一方で同協議の調印には、「国内世論の高い支持度」、「国家が確かに必要としている」、「必ず国会の監督を受ける」という状況下で踏み出さなければならないと強調した。

同記者会見において、「两岸平和協議」に触れた部分は全体の5%にも満たない分量であったが、後述するように翌日の各紙朝刊を一面トップで飾り、盛り上がり欠けていた選挙戦に熱気をもたらす契機となった。

(2) 两岸平和協議発言とその波紋

10月17日、馬総統が、将来10年の間に、「『两岸平和協議』の調印をするか否かを慎重に考慮することになる」という発言は、総統選挙における与野党の論争が高まる契機となった。翌日の新聞各紙は、「馬総統が两岸平和協議の調印を推進!」、「総統選挙に震撼弾」として大きく報じることとなった。⁶

同発言に対し、民進党の陳其邁報道官は、「平和協議」は两岸の政治交渉の範疇に入るものであり、馬総統が政見である「黄金十年」に盛り込んだことは两岸政治協議のタイムテーブルを設定したことであり、「国家統一綱領」における第三段階の「統一を協議する段階」に入ったことを意味すると批判した。⁷ また黄昆輝台湾團結聯盟主席は、「两岸

平和協議」は中国への「投降協議」になる可能性があるとして批判した。⁸

蔡主席は10月19日の中央常務委員会開催後の記者会見で、「馬総統は国家の前途にかかる問題を『賭け』て、『两岸平和協議』のイシューを持ち出した。選挙のために两岸平和協議問題を持ち出した行為は、台湾人民の未来を政治的に危険な方向に推し進めることになった」と指摘し、「中国政府は、かつてチベットとの間で1951年に17条からなる平和協議を締結したが、その後の結果、ダライラマは海外に亡命し無数のチベット人民と僧侶が死亡したように、平和協議の実効性は調印する相手の信頼度を基礎にすべきであり、その点今日の中国政府は非民主国家であり、かかる潜在的なリスクと不安定性を軽視することはできない」と強調し、「『两岸平和協議』の提出は、台湾国民を四つの危険に直面させることとなった。即ち、台湾の主権を犠牲にし、台湾海峡の現状を変更し、民主的価値に危害を及ぼし、戦略の奥深さを破壊した」と強調し、全面的な批判を加えた。⁹

一部マスコミからの疑義と野党からの批判を浴びたことで、「两岸平和協議」発言から2日後の10月19日に范姜泰基総統府報道官が馬総統の意向を受け、「将来『两岸平和協議』を推進するにあたっては、必ず先に住民投票に付すことにして、もし住民投票で否決されれば、两岸平和協議を推進することは絶対にしない」と強調し、蔡主席の批判を退けるとともに、同協議の調印には民意の支持が前提であることを再度強調した。¹⁰ 総統府報道官の説明に対し、民進党は梁文傑報道官が20日の記者会見で馬総統が「两岸平和協議」のイシューを持ち出したことは、選挙戦略であると批判した。¹¹

かかる動きを受けて馬総統は自ら、20日に記者会見を開催し、改めて「『两岸平和協議』の調印に関してはいかなるタイムテーブルもなく、国家が必要とし、民意の支持があり、国会の監督を受け

てという三項目の前提条件の下に推進し、具体的には先に住民投票に付し、有権者の過半数の支持を受けられなければ、同協議の調印を推進することはない」と強調した。¹² また、蔡主席が中国とチベットの間に締結した平和協定の例を用いたことに対して、「同平和協議は中央政府と地方政府の間の協議であり、兩岸の平和協議と比較することは不相当であり、蔡主席は自身を矮小化する行為に等しい」と厳しく批判するとともに、「蔡主席が2003年に大陸委員会主任委員の職に就いていた当時、陳総統が兩岸の間で『平和と安定の相互運動枠組み協議』を確立することを主張していたが、8年後に我々の構想を批判することは前後の言行不一致である」と指摘した。

与野党の非難合戦が繰り返される中、馬総統は10月24日に再度「兩岸平和協議」の調印に関しては、多くの条件と前提があるとして10の保証、即ち「一つの枠組み、二つの前提、三つの原則、四つの確保」が前提条件であるとして説明した。¹³ 即ち、「一つの枠組み」は中華民国憲法の枠組み（筆者注：中国大陸も台湾もともに中華民国に属する）の下で、「統一しない、独立しない、武力行使しない」の三つのノーを維持し、92年コンセンサス（筆者注：一つの中国を各自が述べる。台湾側にとっての「一つの中国」は中華民国を指し、中華人民共和国ではない）の基礎の上に兩岸交流を展開する。「二つの前提」は国内世論の高い合意の達成と兩岸の間に十分な信頼関係が蓄積される。「三つの原則」は、国家が必要とし、世論の支持があり、国会の監督がある状態。「四つの確保」は中華民国の主権独立の完成、台湾の安全と繁栄、エスニックの和解と兩岸平和、環境と公益社会の永続の確保の全てが確保されるものとされた。

一方、民進党陣営は馬陣営が住民投票を持ち出して「兩岸平和協議」への路は遥かに遠いことであり、喫緊の課題ではないと説明したことに対し

て攻勢に出る形となった。先ず21日に蔡主席が、馬総統に対し党主席の身分で1週間以内に「住民投票法」の修正にかかる党首会談の交渉を求めたが、総統府報道官は「即座に修正する必要はない」、「兩岸平和協議は切迫した問題でもない」と指摘し、蔡主席の主張を退けた。¹⁴ 蔡主席は、馬総統が自身の提案を拒絶したことに対して、「住民投票法」の修正は制度の確立であり、選挙とは無関係であるので、馬総統はこの問題から逃げないよう呼びかけた。¹⁵ その後、民進党は立法院の程序委員会（議員運営委員会）で「住民投票法」に対し、「兩岸政治協定の交渉前と、交渉妥結後に住民投票に付す」との条文を加える修正草案を提出したが、国民党多数の同委員会では否決された。¹⁶ 蔡主席は、国民党立法委員が数にものを言わせて民進党の提案した住民投票の修正草案を否決したことに遺憾を表明するとともに、馬総統の住民投票に対する前後一致していない態度を台湾住民はしっかりと見たと指摘した。¹⁷ この一連の住民投票をめぐる攻防では、民進党が機先を制し、攻守逆転を思わせる展開となった。

かかる情勢の中で、10月最後の週末となった29 - 30日は、国民両党ともに大規模な選挙キャンペーンを実施し、氣勢をあげることとなり、「選挙」を実感させる週末となった。同30日、馬呉ペアは台北市で全国選挙本部成立大会にかかるキャンペーンを行い、「蔡主席の兩岸関係にかかる主張は、綺麗ごとばかり言い、自分（馬）に対して台湾を売り渡す人物とのレッテルを貼っているが、自身の兩岸政策の主張は変化しており、自分で何を考えているのかわからないのではないかと厳しく批判した。¹⁸ 一方、民進党の蔡蘇ペアは台中市で大規模な選挙活動を行い、「馬政府は4年前の選挙公約を実現できていない」と指摘するとともに、馬総統が兩岸平和協議を選挙戦で持ち出したことにつき、台湾内部のイデオロギーとエスニック（族群）対立を激化させることになり、

無責任であると批判した。¹⁹

(3) 藍軍整合問題、親民党の動き

9月7-8日にかけて報道された、ウイキリークスによる文書では国民党内部の複雑な人間関係と有力者の多くが馬總統に不満を持っていることが明らかにされたが、10月3日には呉伯雄前主席、8日には連戦名誉主席が馬總統の支持を表明したほか、元民進党の楊秋興前高雄県長が9月22日に馬呉ペアへの支持を表明するなど、国民党内部及び中間派の取り込みにも一定の成果があったことを内外に示した。²⁰

宋主席は、9月20日に副總統候補に林瑞雄台湾大学教授を指名した。また、同22日から總統選挙出馬に必要な署名活動を開始し、「藍軍」の分裂選挙は決定的になったとみなされるようになった。その一方で、同24日に宋主席は自らテレビのインタビューで、「台湾プラスチック創始者の王永慶氏の娘であり、企業経営者（宏達国際電子企業：HTC Corporation）の王雪紅女史こそが、副總統候補の意中の人物であり、副總統候補になるよう説得したが成功しなかった」と述べるなど、候補者選びに難航した事実を披露するなど、候補者選びの難航を認めた。²¹

第三候補として登場した宋林ペアは、9月に總統選出馬を正式表明後、候補者の動静はあまり伝えられず、特に副總統候補に指名された林瑞雄氏は「失踪」したとまで揶揄されたが、10月末には公の場に登場し宋氏とともに選挙活動に参加するようになった。宋氏は藍軍支持者に対し「嫌々ながら、馬英九に投票しろというのは、ヤクザの哲学ではないか、台湾は政党政治であり、人民に対して責任を負うべきである」と支持を訴えた。²²

その後、宋林ペアは11月1日に記者会見を行い、總統副總統選挙罷免法規定による計算で次期總統選挙の出馬に必要とされる署名人数（注：前回の立法委員選挙の有効選挙人数の1.5%）であ

る25万7695人を大きく上回る35万5589人が署名した冊子を台北市の選挙委員会に提出し、改めて總統選挙への出馬の意思を表明した。²³ 宋林ペアの出馬につき、国民党、民進党はそれぞれ異なる対応を示した。国民党陣営は廖了以秘書長が党幹部などに対して、宋陣営への批判を慎むよう言明したが、その背景にあるのは、立法委員選挙を含め依然として親民党との協力関係を諦めていないことを示すとともに、藍軍同士で批判合戦を繰り広げることで民進党が漁夫の利を得ることを防ごうという狙いが見え隠れする。²⁴ 民進党は、蔡主席が宋主席に対し「敬意を払うべき強力なライバルである」と指摘したが、民進党の本音としては、陳水扁前總統が過去に勝利した「モデル」である、1994年の台北市長選挙、2000年の總統選挙で演じられた国民党陣営の分裂を利用した戦略を推進するであろうと指摘している。²⁵ 一方、親民党陣営は、宋主席の總統選出馬を通じて、議会選挙に勢いをつけ、立法委員選挙で議席を獲得し、与党に対するけん制勢力となるという理想があるとされるが、親民党関係者にも「最後の一秒まで宋主席が最後のカードはどこで切るのか誰にもわからない」と述べるなど宋主席の本当の狙いが（作者注：親民党の生存をかけた立法院か宋氏個人のポストなのか等々）不明確であると指摘する党関係者もいる。²⁶

筆者は、現段階では宋林ペアが馬蔡に二強を退け当選できる可能性は極めて低いと考えるが、宋氏があえて總統選に出馬したことは精密な計算の上であり、その目的は、国民党政権の継続、民進党政権の復活のいずれの結果になっても立法院で数議席を獲得し、議会内で一定の存在感を示せば、法案等でキャスティングボートを握ることとなり、親民党の存在価値を高め、政権与党も宋氏及び親民党関係者を軽視できなくさせることであると見る向きは多い。

11月5日には、親民党幹部は改めて8万人分の

署名冊子を台北市の中央選挙管理委員会に送付し、有効署名数は46万3259人になったと指摘した。呉崑玉同党宣伝部副主任は宋主席の総統選挙出馬への決心は非常に堅いものであり、「真剣に選挙にでるわけではないであろう」という噂は正しくないと強調した。²⁷ また訪米中の呉伯雄国民党名誉主席は、馬総統の選挙情勢に関して、「2008年の選挙と比べると藍軍の今回の選挙に対する闘志は強くなく、投票日までの70数日間でいかにして陣営の士気を高めるか」と憂慮を表明した一方、宋主席は土壇場（そのタイミングも様々な憶測があるが）で、何らかの政治利益との交換で総統選挙から退出するのではないかとの可能性が残されているのも事実である。そのような中で、11月6日の『中国時報』紙は、宋主席の総統選出馬は、馬総統再選の大きな脅威になっているが、消息筋の話として、国親両党は依然として選挙協力の可能性を放棄しておらず、親民党は（以前、親民党に所属し、2009年の選挙で無所属候補で候補で当選した傅崑萇花蓮県長を通じて国民党に対し、立法委員の2桁の議席（11）を禅譲することを条件として、宋主席が総統選挙から撤退することの交換条件を提示したが、親民党の国民党に対する要求が高すぎたため、国民党側はできない交換条件として、双方の交渉は決裂の瀬戸際に面していると報じられた。²⁸ 同報道につき国民、親民党関係者は異口同音に報道内容を否定したが、²⁹ 国親の間には何らかの密約があるそうだと想像させるには十分な衝撃となった。

一連の流れを見る限り、11月末の総統選挙出馬にかかる正式な登記まで藍軍内部ではギリギリの駆け引きが繰り返されるのは間違いなさそうである。

（4）エネルギー政策にかかる両候補の攻防

馬総統は11月3日、総統府で「エネルギー政策」にかかる記者会見を開催し、現在稼動している第

1、第2、第3原発は順次廃炉し建設中の第4原発は必ず「安全を確保する」との基礎の下に商業運転を行い、第4原発の2基の原子炉が2016年前に安定して運転できれば、第1原発は予定を前倒しにして廃炉することになると表明した。³⁰ また総統は「電力制限をせず、合理的な電力価格を維持し、国際社会に対する温室ガス削減の公約を守る」という3項目の原則の下に、漸進的に原発への依存度を減らし、第4原発が安全に運転を行った後、4年毎に全体的な検討を行い、積極、現実、責任ある態度で次第に非核国家（家園）の方向に邁進すると強調し、理解を求めた。

馬総統の発言に対し、「非核国家」を主張している民進党陣営は蔡主席が、「馬総統は原発の危険性を正視せず、引き続き原発計画を推進することは、わが国の永続的なエネルギー政策の推進に不利だけでなく、第4原発の運転に固執することは、台湾の非核国家の夢を30年以上遅らせることとなり、次世代の台湾人が引き続きリスクと恐怖に直面し続けることになる。政権交代があつてこそ、非核国家の目標は実施される」と強調した。³¹

民進党は一環して非核政策を主張しており、陳水扁政権時代の2000年10月には、第4原発建設の中止を表明、その後野党の反発と立法院での罷免案提出の動きなどの紆余曲折を経て、翌2001年2月には建設中止を撤回するなど、大きな政局となったことがあった。³² 今般の論戦は、2011年3月の福島原発事故の影響があるのは言うまでもないことを指摘しておく。

馬と蔡の原子力エネルギー政策を比較したのが表1である。また表2は台湾原発の発電量を記している。

ここでは、馬総統が代替エネルギーの不足、高価という現実面の考慮から現状を維持しながらも漸進的に原発依存を減らす方向を打ち出したのに対し、野党側は従来の主張である非核国家を目指

表1 両候補の原発エネルギー政策の比較

	馬総統の主張	蔡主席の主張
原子力エネルギーの主張	原子力エネルギーの安全確保 漸進的に原発依存を減らす	2025年に非核国家の樹立
第1-3原発	2016年に第4原発が運転された後、第1原発は前倒しして運転停止	運転期間延長せず
第4原発	安全確保の前提下に2016年前に運転	運転行わない
関連措置	第4原発運転後、4年毎に原発への依存度減少タイムテーブルの検討	厳格に廃炉までの運転を監督する。
代替エネルギー	火力発電の効率を上げ、再生エネルギーを発展させ、新設の発電所は天然ガスを優先にする	再生エネルギーの推進、風力、ソーラーパネルなどの設置

資料元：『藍緑核能政策』「聯合報」（2011年11月4日）頁2。

表2 台湾原発の発電概況

	発電量	運転、廃炉予定
第1原発	127.2万ワット	早ければ2016年にも廃炉
第2原発	197.0万ワット	2021年から25年に廃炉
第3原発	190.2万ワット	2024年から2025年に廃炉
第4原発	270.0万ワット	2016年から商業的運転

資料元：『台湾核電廠發電概況』「聯合報」（2011年11月4日）頁2。

す方向を強調することとなった。

選挙戦終盤では大きな争点になる可能性もある。

（5）蘇副総統候補の違法住宅問題

9月以降、国民党は「暴露王」の異名を取る邱毅立法委員を中心にした、蘇副総統候補を攻撃するネガティブキャンペーンを展開した。9月16日に邱委員が蘇副総統候補が屏東県長時代に同県長治郷の実家に農作業に使用する納屋（「農舎」）の名目で豪邸を建てたとの違法性を指摘した。³³ それらと並行して、同人の姉が屏東県で「違法建築による商店を開業している」との指摘がされたほか、「蘇候補と関係の深い基金が県関連のイベントを頻繁に請け負い、不当な利益を挙げている」、「子女名義で多くの不動産所有がある等」の「疑義」が多数挙げられ、この間蘇候補は「農舎」に関しては、「違法性はない」、「特権を使用しては

いない」など弁明に終始した1ヶ月となった。またこの間、蘇候補の農舎が連日テレビで報道されたこともあり、観光客が押し寄せる新たな観光スポットにまでなる状況に至り、10月18日に、蘇候補は同住宅を地元の長治郷に寄付し、公益に利用してもらおうと表明したことで一段落した。当地新聞は選挙への悪影響を止血するための決断であると報じた。³⁴

（6）世論調査

世論調査の動向は、『聯合報』の10月中旬の調査では、二人の対決では馬46%蔡36%と前月調査に比べ3%の差が開き、3人対決の場合は馬43%蔡32%宋11%とこれも前月との比較では馬が3%増加、蔡は変化なし、宋が微減となった。同調査結果は、宋林ペアの支持率は伸びておらず、また彼らへの支持は馬陣営だけからでなく、蔡陣営からも流失しており、蔡陣営は藍軍分裂の情勢

表3 聯合報による総統候補の支持率調査

調査日	馬英九呉敦義ペア	蔡英文蘇嘉全ペア	宋楚瑜林瑞雄 ペア	未決定
8.11-14 (馬蔡対決)	44%	36%	—	
8.11-14 (三人対決)	38%	31%	15%	
9.14 (馬蔡対決)	46%	39%	—	—
9.14 (三人対決)	40%	32%	13%	14%
10.15 (馬蔡対決)	46%	36%	—	—
10.15 (三人対決)	43%	32%	11%	14%

資料元：「聯合報毎月民調 総統大選 馬 43% 蔡 32% 宋 11%」『聯合報』（2011年10月17日）頁1。

表4 『聯合報』による総統候補の地域別支持率調査

	9月14日		10月14日	
	馬呉ペア	蔡蘇ペア	馬呉ペア	蔡蘇ペア
全体	46%	39%	46%	36%
台北新北基隆	51%	35%	49%	34%
桃園新竹苗栗	55%	30%	55%	31%
台中彰化南投	44%	39%	46%	32%
雲林嘉義台南	36%	45%	38%	44%
高雄屏東澎湖	36%	49%	38%	43%
宜蘭花蓮台東 金門馬祖	50%	34%	57%	25%

資料元：「聯合報毎月民調 総統大選 馬 43% 蔡 32% 宋 11%」『聯合報』（2011年10月17日）頁1。

を十分に利用できていないことがわかる。

表4は地域別による支持率調査であるが、右も北中東部及び離島は国民党優勢、南部は民進党優勢の基本構造に大きな変化は見られない。

なお、11月上旬段階で『中国時報』が行ったの最新の世論調査では、三人対決の場合は馬41.7%、蔡38.2%、宋10.4%、二人対決の場合は、馬44.3%、蔡41.0%と10月末の同紙の調査と比べて差が1ポイント以上接近したとして蔡陣営の追い上げを強調している。³⁵ 同紙によると蘇副総統候補の「農舎」問題が一段落したこと、馬総統の兩岸平和協議と住民投票にかかる 이슈が民進党支持者を勢いづかせたと分析している。

有線テレビ『TVBS』は、最新の総統選挙にかかる世論調査で、「もし明日投票だとするならば、

中華民国に初の女性総統が誕生する」との見出しで結果を公表した。同局の調査によると、従来から実施している支持率調査では、馬39%、蔡38%、宋9%となっているが、投票率を76.8%予測したほか、支持を無表明の回答者、本来なら宋氏支持だが、最も嫌いな候補を当選させないため、二番目に好きな候補に投票する戦略的投票の可能性などの要素を盛り込んだ「予測得票率」では、表5が示したように蔡47.3%、馬45.8%と得票率で蔡が1.5%上回り、20万6千票あまりの差で蔡が当選すると指摘している。³⁶

ここ数日の当地夜の政治討論番組では、藍軍支持系のテレビ局では「危機感」を訴える論調が支配的、緑軍支持系のテレビ局では追い上げムードが漂う雰囲気となっている。

表5 『TVBS』による総統選挙支持率と予測得票率調査

	支持率	予測得票率
馬英九、呉敦義ペア	39%	45.8%
蔡英文、蘇嘉全ペア	38%	47.3%
宋楚瑜、林瑞雄ペア	9%	6.9%
未定	14%	-

資料元：「2012 総統大選前两个月民調」『TVBS』（2011年11月10日）
http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201111/flstnt7y45.pdf
 2011年11月12日にアクセス

2. 次期立法委員選挙関連

(1) 政党別支持率世論調査

次期立法委員選挙に関しては、比例区の候補が完全に決定していないこともあり、各党獲得議席予測のような、調査は行われていないため、『聯合報』などが総統選挙にかかる支持率調査を行う際、ほかに政党支持率調査を実施しているので参考に紹介する。³⁷ 同調査によると政党支持率は、国民党が約4割の支持を得て、民進党を4-8%リードしている状況にあり、親民党は、比例議席が獲得できる最低ラインの5%前後を徘徊している。

(2) 民進党現職立法委員が轢き逃げ事故を起こし辞任

民進党籍立法委員の簡肇棟が、9月11日夜に同人の選挙区である台中市で轢き逃げ死亡事故を起こし、同委員は13日に台中検察に拘束、保釈後、記者会見を開き、即日立法委員を辞職し、また次期立法委員選挙からも退出することを声明し

た。³⁸ 簡委員は、轢き逃げの嫌疑を否定し、司法の裁きを受けると述べた。³⁹ 簡委員の表明に対し、民進党は、「死亡事故が起きたことは非常に遺憾であり、民進党は死者の家族に対し哀悼と謝罪を表明するとともに、簡同志が即座に立法委員を辞職し、次期選挙の不出馬を決定したことは責任のある態度であり、支持する」と述べ、次期選挙の党公認候補の選定作業は党内の手続きに従って処理する」とのプレスリリースを発表した。⁴⁰

かかる動きに対し、『聯合報』紙は、民進党は中部地区唯一の立法委員である同選挙区の議席を守るために、即座に辞任、次期選挙からの退出を表明することで民進党にとっての止血の意味があると論評している。⁴¹ 簡委員の選挙区である台中市第7選挙区は、民進党にとって中部地域で唯一の議席（補選で勝利）であり、同選挙区には国民党の現職委員のほか、親民党は現職の台中市議が挑む、注目の選挙区であったが、⁴² その後、民進党は同選挙区で前職、元職を含む5人による支持率調査を行い、何欣純市議が勝利し、公認候補に選

表6 次期立法委員選挙政党別支持率の変化

	8月14日	9月14日	10月15日
国民党	37%	38%	39%
民進党	30%	34%	31%
親民党	5%	4%	5%
その他の政党	2%	2%	2%

資料元：「本報民調 政党票 39%挺国民党 31%挺民進党」『聯合報』（2011年10月17日）頁2。

出された。⁴³

3. 日台関係

(1) 「オープンスカイ協定」締結の期待と「日台民間投資取り決め」の締結

『聯合報』は、9月上旬に大橋光夫交流協会会長が近々訪台し、日台間で航空便の往来の自由化を促す「オープンスカイ協定」が締結される予定であり、観光促進に有益であると報じた。⁴⁴ その後、台湾各紙は『朝日新聞』の報道を引用する形で、近日中に台日「投資協定」が締結される予定であり、日台断交後の重大な突破になると報道された。⁴⁵ また投資保護にかかわる取り決めのほか、「オープンスカイ協定」も近々締結される見込みであり、実現すれば、台湾にとって、米国、シンガポールに続いて三国目の締結国になり、二年後には人気路線の東京－台北路線の増便が期待でき、観光交流の活性化が期待できると報じた。⁴⁶ その一方で、中国及び現政権に厳しい立場をとる『自由時報』紙は、日本メディア及び関係者の消息として、「オープンスカイ協定」に関しては、台湾当局が過度に「重大な外交成果」と宣伝したため、中国の介入を招き、日台間の同協定の交渉は中断していると報じた。⁴⁷

かかる憶測報道の後、9月22日に日台双方は大橋光夫交流協会会長と彭榮次亜東関係協会会長との間で、双方の経済貿易関係を強化することになる取り決め『投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め』（中国語：亞東關係協會與財團法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議、俗称では「台日投資保障協議」と称されている。）を交わした。⁴⁸ 同取り決めの内容は、投資の促進、投資の保障、貿易の自由化の三部分から構成され、日台相互で投資家に対し最恵国、国民待遇を与え、貿易関係を強化し、意義のある取り決めであるとして当地新聞は大きく報じるとと

もに⁴⁹、今後の日台 FTA 締結への期待を寄せる論調も見られた。⁵⁰ また今回の取り決めが中国語で「協定」(agreement)ではなく「協議」(arrangement)が用いられたことで、台湾の主権が矮小化されたのではないかとの疑義に対し、章計平外交部報道官は、過去の日台間の文書の取り決めでは今回と同様に中国語では「協議」を用いており、日台双方が協議した結果の共通認識であり、国際法の効力を有し、双方は右を遵守するものであると説明した。⁵¹

また、一部で報じられた「オープンスカイ協定」については、交通部は「航空協定」の修正の方向に変更はないが、継続協議になっていると説明した。⁵²

馬総統は、同日賓客との接見の席で日本が台湾と「投資保障協議」を締結する決定を下したのは、「ECFA の締結により台湾製品の中国に対する輸出関税が引き下げられたことで日本企業が関心を持った」、「東日本大震災と福島原発事故により、日本企業が海外に新たな生産基地を探している」二点が原因であるとの認識を示した。⁵³ 一方、民進党は馬総統の発言に対し、日台間の投資問題の障害は大きくなく、過去の日本のリーダーの多くが親日的であり、日本政府は現政権の中国傾斜政策を憂慮しているからこそ、今協議を締結したとし馬総統の主張に疑義を呈した。⁵⁴

同取り決め締結の翌日午前中、大橋会長一行は馬総統と会見した。⁵⁵ 同会見で馬総統は、「『投資保障協議』の締結は台日関係の経済交流に重大な意義を有するだけでなく、中国と ECFA 締結後の地域経済統合に参与する重要な一歩になった」と指摘した。同日午後には、蕭副総統が大橋会長一行と会見した。会見の席で蕭副総統は「『投資保障協議』の締結は両国を更に前進させ、将来相互関係が更に強化され、各方面の協力交流を強化したい」旨の発言があった。

(2) 安倍元総理の訪台

学術シンポジウム参加のため訪台した安倍元総理は、9月6日に馬總統と会見した。⁵⁶ 会見の席で馬總統は、安倍議員は「昨年の台北松山直行便の就航記念式典のために訪台した際、意見交換をしたが収穫のある会談であった」と指摘するとともに、「今回安全保障にかかるシンポジウムに出席することは安倍元総理の安保問題にかかわる関心を示すものである」と指摘した。また「今年は中華民国建国100周年にあたり、再度記念式典に参加されることを望む」と述べた。

7日、安倍元総理のほか、長島昭久元防衛政務官らが『アジア太平洋地域の安全と台湾海峡の平和』国際シンポジウムに出席した。安倍元総理は、講演で日米同盟が直面している深刻な財政問題が日米双方の国防予算に与える影響などにつき言及するとともに日米同盟の強化はアジア太平洋地域の平和に資すると指摘した。⁵⁷ また長島元政務官は、報告で「中国はすでに日米両国の真の脅威になっている」との認識を示したと報じられた。⁵⁸

(3) 民進党、国民党関係者の訪日

10月上旬と中旬に、民進党、国民党両党の関係者は相次いで訪日した。先に10月3-5日の日程で民進党総統候補の蔡主席が関係者を率いて訪日した。⁵⁹ 3日、到着した羽田空港で同主席は「今回の訪日の主な目的は、地域安全と経済統合問題につき意見交換することと、台日関係の強化である」と説明した。⁶⁰ 蔡主席の訪日期間中は、在日

台湾人団体との懇談のほか、前原誠司民主党政調会長と握手する写真と蔡主席が日本側に日台FTAの締結を呼びかけたとする記事が『自由時報』紙の一面トップで報じられたほか⁶¹、衛藤征四郎衆議院副議長、安倍晋三元総理、岡田克也元外相ら日本の要人との会見、早稲田大学、外国人記者クラブでの講演についても報じられ、日台間の友好ムードを演出した。

国民党は、馬總統に代わり曾永權立法副院長、金溥聰馬英九選挙対策事務所執行長を代表とする代表団が10月中旬訪日した。訪日期間中、在日台湾人との懇談、麻生、鳩山元総理、衛藤衆議院副議長ら要人との会見のほか、金執行長は蔡主席と同様に早稲田大学、外国人記者クラブで講演するなどの日程をこなしたほか⁶²、金執行長は外務省アジア局幹部と会見し、日本政府から兩岸平和協議への関心が伝えられたと報じられた。⁶³

(4) 国慶節と日本議員団の訪台

建国100年にあたる今年は、日本から多数の国会議員が訪台し、関連行事に出席した。10月10日、馬總統は平沼赳夫日華議員懇談会会長、麻生元総理ら訪問団と会食の席で挨拶した。馬總統は、多数の議員が多忙な際に訪台したことに関し感謝を表明するとともに、最近の日台関係の発展に関し、自身は「知日派」、「友日派」であると強調し、今後の日台関係の更なる発展を望むと強調した。⁶⁴

¹ 總統府ホームページ「總統主持『黄金十年』系列首场記者會」(2011年9月29日)

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25414&rmid=514> 2011年10月2日にアクセス。

² 總統府ホームページ「總統主持『黄金十年』系列第二场記者會」(2011年10月3日) 2011年10月6日にアクセス。

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25445&rmid=514>

³ 總統府ホームページ「總統主持『黄金十年』系列第三场記者會」(2011年10月6日)

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25481&rmid=514> 2011年10月8日にアクセス。

⁴ 總統府ホームページ「總統主持『黄金十年』系列第四场記者會」(2011年10月12日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25555&rmid=514> 2011年10月19日にアクセス。

⁵ 總統府ホームページ「總統主持『黄金十年』系列第五场記者會」(2011年10月17日)

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25592&rmid=514> 2011年10月19日にアクセス。

- 6 「拋震撼彈 馬：將推動兩岸簽和平協議」『中國時報』（2011年10月18日）頁1、「馬拋和平協議 綠批統一時間表」『自由時報』（2011年10月18日）頁1。
- 7 民主進歩党ホームページ「和平協議納入黃金十年，陳其邁：馬總統設定統一時間表」（2011年10月17日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5509 2011年10月18日にアクセス。
- 8 「黃昆輝批馬：和平協議恐成投降協議」『自由時報』（2011年10月18日）頁2。
- 9 民主進歩党ホームページ「蔡英文回應馬總統『兩岸和平協議』聲明稿」（2011年10月19日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5520 2011年10月19日にアクセス。
- 10 「府：公投過 才推兩岸和平協議」『中国時報』（2011年10月20日）頁1。「府深夜稱協議先公投 綠斥騙票花招」『自由時報』（2011年10月20日）頁4。
- 11 民主進歩党ホームページ「馬總統宣示和平協議將公投 梁文傑：為操作選舉，將國家未來前途的選擇當作籌碼」（2011年10月20日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5527 2011年10月21日にアクセス。
- 12 總統府ホームページ「總統就兩岸和平協議議題召開記者會」（2011年10月20日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25626&rmid=514> 2011年10月21日にアクセス。
- 13 總統府ホームページ「總統針對『兩岸和平協議』議題提出『十大保證』（2011年10月24日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25675&rmid=514> 2011年10月25日にアクセス
- 14 「蔡下戰帖 邀馬兩黨協商修公投法」『自由時報』（2011年10月22日）頁1。
- 15 「蔡：公投修法建立制度 無關選舉」『中国時報』（2011年10月23日）頁2。
- 16 「馬說和平協議公投 藍卻封殺修法」『自由時報』（2011年10月26日）頁1。
- 17 民主進歩党ホームページ「綠營提公投修法遭拒 蔡英文：遺憾 未來將繼續推動公投制度化」（2011年10月25日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5552
- 18 「馬：蔡只會說漂亮話 扣我賣台帽子」『中国時報』（2011年10月31日）頁4、「馬提九問 批蔡扣賣台帽子」『自由時報』（2011年10月31日）頁3。
- 19 「台中大爆場 蔡：民進黨絕不會虧欠人民」『自由時報』（2011年10月31日）頁2、「蔡回擊馬 用原罪轉移焦點」『自由時報』（2011年10月31日）頁3。
- 20 「楊秋興力挺馬 藍：高雄輸贏5萬票以內」『中国時報』（2011年10月23日）頁2。
- 21 「宋：副手第一人選是王雪紅」『聯合報』頁25
- 22 「含血淚投票馬 幫派哲學嘛」『聯合報』（2011年10月31日）頁2。
- 23 「宋最後一搏 成2012最大變數」『中国時報』（2011年11月2日）頁2、「繳355589份連署 宋：戰到最後一刻」『自由時報』（2011年11月2日）頁3、「宋楚瑜參選 蔡英文肯定、藍下封口令」『聯合報』（2011年10月11日）頁1。
- 24 「藍 嚴令 不對宋楚瑜出惡言」『聯合報』（2011年10月11日）頁3。
- 25 「綠 拉宋絆馬 要扶正「小三」」『聯合報』（2011年10月11日）頁3。
- 26 「橋 宋的底牌不到最後難料」『聯合報』（2011年10月11日）頁3。
- 27 「宋營：不是選假的 吳伯雄：沒放棄勸退」『聯合報』（2011年11月6日）頁4。
- 28 「傳橋要藍讓11席立委換宋退選」『中國時報』（2011年11月6日）聯1。
- 29 親民党ホームページ「有關中國時報報載有人協商以立委席次交換宋退選一事之回應」（2011年11月6日）http://www.pfp.org.tw/article_show.asp?id=1164、中国国民党ホームページ「廖秘書長：國親合作大門敞開、絕無密室條件交換」<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6588> 2011年11月8日にアクセス。
- 30 總統府ホームページ「總統召開『能源政策』記者會」（2011年11月3日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25756&rmid=514><http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25756&rmid=514> 2011年11月6日にアクセス。
- 31 民主進歩党ホームページ「蔡英文主席對馬總統發表能源政策的回應」（2011年11月3日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5606 2011年11月8日にアクセス。
- 32 右にかかる混乱の過程は、以下を参照。中川昌郎「李登輝から陳水扁 台湾の動向1995～2002」（東京：財団法人交流協会、2002年）頁605-12、632-634、640-641。
- 33 「邱毅：蘇嘉全假農舍真豪宅」『聯合報』（9月17日）頁21。
- 34 「蘇嘉全：捐農舍農地做公益」『中国時報』（2011年10月19日）頁1。

- 35 「本報民調 差距最近 英嘉配衝至 41% 藍綠僅差 3%」『中国時報』(2011 年 11 月 8 日) 頁 2。
- 36 「2012 總統大選選前兩個月民調」『TVBS』(2011 年 11 月 10 日)
http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201111/flstnt7y45.pdf 2011 年 11 月 12 日にアクセス
- 37 「本報民調 政党票 39%挺国民党 31%挺民進黨」『聯合報』(2011 年 10 月 17 日) 頁 2。
- 38 「立委簡肇棟死人逃逸 辭職立委」『中国時報』(2011 年 9 月 14 日) 頁 1。
- 39 「簡肇棟：坦然面對司法」『自由時報』(2011 年 9 月 14 日) 頁 3。
- 40 民主進歩党ホームページ「對簡肇棟宣布請辭立委、退出選舉的回應」(2011 年 9 月 13 日)http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5342 2011 年 9 月 14 日にアクセス。
- 41 「中部唯一綠委 簡閃辭 為民進黨止血」『聯合報』(2011 年 9 月 14 日) 頁 2。
- 42 「接棒簡肇棟參選 何欣純、謝欣寬熱門」『自由時報』(2011 年 9 月 14 日) 頁 3。
- 43 「替簡肇棟 何欣純出線」『聯合報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 25。
- 44 「台日開放天空 有助觀光」『聯合報』(2011 年 9 月 3 日) 頁 6。
- 45 「斷交以來重大突破 台日明簽投資協定」『聯合報』(2011 年 9 月 21 日) 頁 1。
- 46 「開放天空 近期」『聯合報』(2011 年 9 月 22 日) 頁 2。
- 47 「中國作梗 台日天空協議喊卡」『自由時報』(2011 年 9 月 22 日) 頁 1。
- 48 外交部ホームページ「台日簽署『亞東關係協會與財團法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議』」(2011 年 9 月 22 日)
<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=54429&mp=1> 2011 年 9 月 25 日にアクセス。
- 49 「投資協議簽署 台日互給投資人最惠國、國民待遇」『中国時報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 2。
- 50 「ECFA 後第一個 台日簽訂投資協議 FTA 近了」『聯合報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 1。
- 51 「台日簽投資協議 強化經貿關係」『自由時報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 10。
- 52 「開放天空 時間再議」『中国時報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 2。
- 53 總統府ホームページ「總統接見『國際獅子會』300-G2 區領導幹部」(2011 年 9 月 22 日)
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25361&rmid=514> 2011 年 10 月 1 日にアクセス。
- 54 「馬稱 ECFA 影響 綠批倒果為因」『自由時報』(2011 年 9 月 23 日) 頁 10。
- 55 總統府ホームページ「總統、副總統接見「日本交流協會」會長大橋光夫等一行」(2011 年 9 月 23 日)
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25374&rmid=514> 2011 年 9 月 25 日にアクセス。
- 56 總統府ホームページ「總統接見日本前首相安倍晉三眾議員」(2011 年 9 月 6 日)
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25168&rmid=514>
- 57 「安倍：強化美日同盟 有助亞太和平」『自由時報』(2011 年 9 月 8 日) 頁 5。
- 58 「長島昭久：中國已成日美真正威脅」『自由時報』(2011 年 9 月 8 日) 頁 5。
- 59 民主進歩党ホームページ「訪日行程滿檔 蔡英文：持續強化與日動能」(2011 年 10 月 3 日)
http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5433 2011 年 10 月 6 日にアクセス
- 60 民主進歩党ホームページ「訪日行程滿檔 蔡英文：持續強化與日動能」(2011 年 10 月 3 日)
http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5433 2011 年 10 月 6 日にアクセス。
- 61 「晤日朝野政要 蔡籲速簽 FTA」『自由時報』(2011 年 10 月 5 日) 頁 1。
- 62 台灣加油讚-馬英九、吳敦義競選辦公室ホームページ「麻生：世界變動大 台日須加強合作」(2011 年 10 月 20 日)
http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_20.html、「金溥聰：台日夥伴共創榮景」(2011 年 10 月 20 日)
http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_2598.html 2011 年 10 月 26 日にアクセス。
- 63 「金：拋公投不是突然決定」『聯合報』(2011 年 10 月 22 日) 頁 2。
- 64 總統府ホームページ「總統偕同副總統設宴款待日本「日華議員懇談會」國慶祝賀團及自由民主黨祝賀中華民國建國 100 週年訪華團」(2011 年 10 月 10 日)
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25520&rmid=514> 2011 年 10 月 12 日にアクセス。